

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月7日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼尻 俊一

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号
(注)本自社屋建替えのため一時移転し、下記仮事務所にて業務を行っております。
管理本部 東京都台東区蔵前四丁目14番2号
上記以外 東京都台東区蔵前三丁目2番2号東信蔵前ビル

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 本店の所在の場所に同じ

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高	(千円)	2,871,527	2,243,529	10,874,477
経常利益又は経常損失()	(千円)	225,082	55,852	518,235
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	131,122	70,598	269,606
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,968	59,235	259,191
純資産額	(千円)	5,007,066	4,981,318	5,140,228
総資産額	(千円)	8,261,793	7,442,740	7,444,708
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	22.34	11.93	45.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.14		45.54
自己資本比率	(%)	60.6	66.9	69.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に個人消費や設備投資等に緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や長引く円高、電力供給不安等、先行きが不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下、当社グループは、平成24年6月28日東京証券取引所市場第二部に上場を果たし、引き続き「存在感のある企業」を目指して、社会的責任を果たすべく取り組んでまいりました。しかしながら当第1四半期連結累計期間においては、防護服・環境資機材事業、アパレル資材事業において減収傾向であったことに加え、利益面では、年金制度変更に伴う退職給付費用、上場関連費用、本社社屋建替えに伴う取壊費用等特別な要因による費用が集中したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,243,529千円（前年同四半期比21.9%減）、営業損失は34,018千円（前年同四半期は営業利益225,290千円）、経常損失は55,852千円（前年同四半期は経常利益225,082千円）、四半期純損失は70,598千円（前年同四半期は四半期純利益131,122千円）となり減収減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、東日本大震災の復興需要が、当第1四半期連結累計期間においては、やや落ち着いて推移しました。この結果、防護服・環境資機材事業の売上高は993,530千円（前年同四半期比29.6%減）、セグメント利益（営業利益）は86,200千円（前年同四半期比64.9%減）となり減収減益となりました。

たたみ資材事業におきましても、震災の本格的な復興は今後見込まれるものの、当面の需要は落ち着いて推移し、比較的利益率の高い畳表等の販売が低調に推移しました。この結果、たたみ資材事業の売上高は506,297千円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は18,912千円（前年同四半期比36.4%減）となり、売上高は昨年と同水準でありながら減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、学生服分野は比較的堅調に推移しましたが、販売減少傾向であるカジュアル、スポーツ分野に加え、前連結会計年度は比較的好調であったユニフォーム分野が販売減少傾向となり売上面、利益面とも厳しい状況が続きました。この結果アパレル資材事業の売上高は559,714千円（前年同四半期比26.7%減）、セグメント利益（営業利益）は33,485千円（前年同四半期比9.3%減）の減収減益となりました。

これらに加え利益面では、販売費及び一般管理費に退職給付費用87,782千円、営業外費用に上場関連費用22,000千円、特別損失に本社社屋建替えに伴う解体撤去費用を主とした固定資産除却損9,695千円を計上致しました。これらはいずれも特別な要因により増加した費用であり、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益以下の利益項目は赤字となりましたが、通期ではいずれも利益確保ができる見込みです。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は、178,015千円であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、6,011,995千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が247,188千円減少、繰延税金資産が26,122千円減少し、現金及び預金が150,745千円増加、商品及び製品などのたな卸資産が103,776千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、1,430,744千円となりました。これは、主として本社社屋建替えに伴う建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が7,092千円増加、保有株式の時価評価などにより投資有価証券が12,223千円減少した一方で退職給付引当金の増加等の影響で繰延税金資産が29,605千円増加したことなどにより投資その他の資産が17,850千円増加したことなどが原因であります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1,967千円減少し、7,442,740千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、1,998,197千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が232,617千円増加し、法人税の納付等により未払法人税等が134,618千円減少、賞与引当金が29,300千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、463,225千円となりました。これは、主として年金制度変更の影響等で退職給付引当金が78,329千円増加し、社債が15,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、4,981,318千円となりました。これは、主として配当や四半期純損失により利益剰余金が171,096千円減少し、その他の包括利益累計額が11,362千円増加したことなどによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,908,500	59,085	
単元未満株式	普通株式 3,201		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		59,085	

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	173,700		173,700	2.86
計		173,700		173,700	2.86

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、171,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,149	1,771,894
受取手形及び売掛金	3,027,014	2,779,825
商品及び製品	1,088,905	1,243,383
原材料	216,186	165,484
その他	99,342	60,310
貸倒引当金	9,897	8,904
流動資産合計	6,042,700	6,011,995
固定資産		
有形固定資産	1,015,479	1,022,571
無形固定資産	126,902	130,697
投資その他の資産		
投資有価証券	133,147	120,924
その他	127,602	157,517
貸倒引当金	1,124	965
投資その他の資産合計	259,625	277,476
固定資産合計	1,402,007	1,430,744
資産合計	7,444,708	7,442,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,662	1,722,280
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	51,597	75,286
未払法人税等	141,614	6,995
賞与引当金	63,000	33,700
役員賞与引当金	20,000	-
その他	86,670	106,234
流動負債合計	1,906,243	1,998,197
固定負債		
社債	130,000	115,000
退職給付引当金	179,396	257,725
役員退職慰労引当金	88,840	90,500
固定負債合計	398,236	463,225
負債合計	2,304,480	2,461,422

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,052,317	1,052,877
利益剰余金	3,255,529	3,084,432
自己株式	22,921	22,657
株主資本合計	5,172,570	5,002,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,679	879
為替換算調整勘定	43,021	21,859
その他の包括利益累計額合計	32,342	20,980
純資産合計	5,140,228	4,981,318
負債純資産合計	7,444,708	7,442,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,871,527	2,243,529
売上原価	2,270,646	1,837,984
売上総利益	600,881	405,545
販売費及び一般管理費	375,590	439,563
営業利益又は営業損失()	225,290	34,018
営業外収益		
受取利息	296	194
受取配当金	1,187	1,770
受取賃貸料	660	677
その他	309	225
営業外収益合計	2,453	2,868
営業外費用		
支払利息	1,054	666
為替差損	1,599	2,024
上場関連費用	-	22,000
その他	7	12
営業外費用合計	2,661	24,702
経常利益又は経常損失()	225,082	55,852
特別損失		
固定資産売却損	29	-
固定資産除却損	363	9,695
減損損失	128	-
特別損失合計	521	9,695
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	224,560	65,548
法人税、住民税及び事業税	70,880	4,500
法人税等調整額	22,557	549
法人税等合計	93,438	5,050
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	131,122	70,598
四半期純利益又は四半期純損失()	131,122	70,598

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	131,122	70,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,145	9,799
為替換算調整勘定	1,991	21,162
その他の包括利益合計	153	11,362
四半期包括利益	130,968	59,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,968	59,235
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形	169,731千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	16,567千円	19,223千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	82,049	14.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	100,497	17.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,410,533	505,864	763,401	2,679,799	191,728	2,871,527		2,871,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8		1,413	1,421	17,962	19,384	19,384	
計	1,410,541	505,864	764,815	2,681,221	209,691	2,890,912	19,384	2,871,527
セグメント利益	245,898	29,741	36,933	312,574	9,428	322,003	96,713	225,290

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,016千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 97,729千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	993,530	506,297	559,714	2,059,541	183,987	2,243,529		2,243,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41		2,324	2,365	7,368	9,734	9,734	
計	993,571	506,297	562,038	2,061,907	191,356	2,253,264	9,734	2,243,529
セグメント利益	86,200	18,912	33,485	138,598	4,383	142,981	177,000	34,018

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,014千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 178,015千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	22円34銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	131,122	70,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	131,122	70,598
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,144	5,913,187
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円14銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	52,186	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月7日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。